

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度～		
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	根拠法令・規程等	備前市支所及び出張所条例
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営		
	小項目	施策	12	その他事務管理(財産管理)		
事務事業名		04	三石出張所管理運営事業		担当課(室)	市民課
					職・氏名	三石出張所長 津村 稔
					電話	0869-62-0501

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	三石地区在住者(2,938人 5/31現在)と在勤者ほかの市民
目的(何のために)	市民サービス業務 ①戸籍等・諸証明の発行業務、納税等の収入金「収納業務」②その他、必要に応じた本庁担当係との中継事務
行政活動(どのような方法で)	本庁の窓口担当係と連携をとり、市民サービスの向上を目指す(窓口担当係＝市民課、保健課、介護福祉課、福祉事務所、税務課、環境課、財産管理係ほか)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民から納得、信頼される窓口業務を目指す

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	諸証明発行業務	件	2,560	2,831	2,370
	収入金収納業務	件	3,740	3,792	3,197
	貸館業務	件	128	148	218

事業費	直接事業費	千円	3,638	3,173	7,609
	必要人員	人件費	3,000人	13,500	2,000人
	事業費計		17,138	15,043	19,489

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	対前年比	%	110.6%	83.7%	
結果指標②	活動コスト	円	6,300,000	5,935,000	5,940,000
	単位当たりコスト		2,461	2,096	2,506

事業の成果						
全取扱件数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)		6,900	6,950	7,000	7,000
	実績値(B)		6,428	6,771	5,785	到達目標年度
		達成率(B/A)	93.2%	97.4%	82.6%	

成果指標設定の考え方・式や説明
三石出張所管理運営事業の全取扱件数のため(①諸証明発行事業、②収入金収納事業、③貸館業務)

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	ここ数年、年間約70人の人口減が続いているなか、窓口収納(H20年度収納金額=43,000千円)・証明発行・貸館業務の合計件数は5千件以上の現状 このため、事業は継続が必要
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識	
	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	窓口収納件数が約800件減(窓口収納金額 約6,300千円減)のため、今後のコスト削減は厳しい現状(H20年度10月から後期高齢医療保険料、介護保険料の一部の納税者が天引きのため)
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識	
	市民参画度	出張所で窓口業務を行うことにより、本庁まで出向かなくてもよく、住民の満足を得ることができている(コスト削減が厳しい現状から、目標値を検討する必要はある)	

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	7,000		結果指標量②	成果指標量		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	職員心得を念頭に、円滑な窓口業務ができる努力をし、市民から納得・信頼される窓口業務を目指す						

総合評価		評価区分<A~E>
平成20年度窓口業務等合計件数5,785件 → 評価視点を考慮した結果、市民サービス業務を今後も継続する必要がある ※直接事業費増(H19年度対比)の事由 = A重油流出事故のため		C

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	現状のまま継続する必要がある						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	効率性	本庁窓口担当と連携をとり、コスト削減に努める	随時	本庁職員のロスタイムが減少される			